

令和3年度事業報告書

学校法人 都築科学学園

令和3年度事業報告書

I 法人の概要

1 建学の精神

学校法人都築科学学園は、「個性の伸展による人生練磨」を建学の精神とし、より豊かに、より高度に、一貫性をもって創造的に自分を完成させる生き方を推進しています。

どのようにして自己を確立し、そして自己実現に向かって成長していくのか。そこに教育の存在意義があり、人は教育によって永遠に輝くものと考えております。自己の個性すなわち専門性に目覚め、アイデンティティを確立させ、生涯かけて自己の完成に向けて練磨していくのが、個性の伸展による人生練磨であります。

2 学校法人の沿革

- 平成2年3月31日 学校法人東京科学学園設置認可
所在地 東京都町田市原町田五丁目10番16号
専門学校3校設置認可
東京科学情報工業専門学校 (立川市錦町)
東京科学情報ビジネス専門学校 (立川市曙町)
東京科学情報システム専門学校 (町田市)
- 平成10年5月11日 寄附行為変更認可
設置学校1校の校名変更認可
東京科学情報システム専門学校をデジタル東京専門学校に
- 平成11年5月10日 寄附行為変更認可
学校廃止認可 (東京科学情報工業専門学校)
- 平成14年5月31日 寄附行為変更認可
学校廃止認可 (東京科学情報ビジネス専門学校)
- 平成15年2月28日 寄附行為変更認可
学校設置認可 (関東柔道整復専門学校)
- 平成16年5月24日 寄附行為変更認可
学校廃止認可 (デジタル東京専門学校)
所在地変更 新所在地 東京都立川市曙町一丁目13番13号
- 平成18年5月19日 寄附行為変更認可
法人名称変更認可
東京科学学園を都築科学学園に
- 平成22年7月28日 寄附行為変更認可
理事選任区分の変更
- 令和2年4月30日 寄附行為変更認可 (令和2年2月12日申請)
私立学校法改正に伴う変更

3 役員、評議員の概要 (令和3年4月30日現在)

(1) 理事

理事長 都築 慶子
理事 都築 稔 ほか 計5人 ※定数は、5人

(2) 監事

監事 木下 亮
監事 市来 和彦 計2人 ※定数は、2人

(3) 評議員

原口 實 ほか

計15人 ※定数は15人

4 設置する学校

学校名	学科名等	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員	備考
関東柔道整復専門学校	柔道整復学科 (昼間3年制)	平成15年 4月1日	3年	60人	180人	
	柔道整復学科 (夜間3年制)			60人	180人	募集停止 (H31~)

5 当該学校の入学定員、学生数の状況(令和3年5月1日現在)

学科名	入学定員	入学者数	在校生数	総数	備考
柔道整復師学科(昼間)	60人	29人	56人	85人	

6 教職員数(令和3年5月1日現在)

区分	教員数		職員数
	本務者	兼務者	
男	5人	8人	4人
女	2人	5人	4人
合計	7人	13人	8人

II 事業の概要

1 関東柔道整復専門学校

(1) 方針

二極化が進む柔道整復師養成施設の現状を鑑み、学生の意欲を高め理解し易い教育を施す施策として、教員の知識・技能・熱意・教育技術の向上が喫緊の課題であり、学校施設等の整備も必要不可欠であることを踏まえ、これらの充実を図ることで学生及び社会から高く評価される学校となることを第一としています。また、全国柔道整復学校協会の実習ガイドライン及び追加等カリキュラムを指針として、逐次教育課程の見直し及び改正を実施しています。特に、臨床実習施設を増加することにより、実習先の不足解消や学生の交通等の利便性の向上を図り、きめの細かい実習ができるように取り計らっています。

一方で、令和4年度の広報・募集活動については、「スポーツトレーナー×柔道整復師国家資格」を全面に押し出した募集戦略を推進するため、経験豊かな特別講師陣を揃えとともに附帯教育を(スポーツトレーナー養成コース)を開講しています。併せて、募集パンフレットも含め全ての広報事業を見直しています。

(2) 校務運営

ア 校務管理の組織

教職員が相互理解・相互支援に基づく職務遂行ができるような体制を整備した。

イ 校務の計画的な推進

ウ 自己点検・自己評価の実施

エ 防災態勢、特に地震発生時のサバイバビリティの向上

オ 防火意識の啓発

カ 施術所運営態勢の整備

(ア) 施術者の固定化

(イ) 老朽器材の更新

キ 予算の効率的運用・経費節減施策の推進

(3) 教育活動

教育活動においては、医療人として必要な資質を育成するとともに、常に研鑽錬磨する姿勢を具備させ、国家試験に確実に合格できる能力の授与を目標としました。

このため次を重視して教育の質の向上を図りました。

- ① 国家試験問題の分析に基づく受験対策
- ② 重点・ポイントの明示と理解の確認
- ③ 職業実践専門課程の認定校を目標とした自己点検・自己評価の実施

更に実践的な学校関係者評価を実施できる体制を構築する。

柔道整復師学科は、実技能力の高い資格者の育成を目指していることから、カリキュラムも実技授業を豊富に組み入れ、日常施術に当たられている柔道整復師を非常勤教員として迎え、より実践的で臨床的な教育を心掛けました。

そして、学生の実技能力の習得向上を考慮し、本校独自の实技マニュアルを作成し、授業及び実技試験に役立てています。

実技授業を担当する教員は、人格、知識、技術において信頼が置ける人材であり、授業アンケートにおいても学生から高い評価を得ています。また、本校の卒業生が複数名おり、親身になって後輩者の感化・教導に努めました。

授業全体は、3年間の修業プログラム（カリキュラム）に沿って、学生がより効率的に各学年、各科目においてステップアップできるような科目構成をしています。

学生の入学の目的は、国家試験合格であり、そのフォロー体制は、補講、模擬試験など万全を期しています。

社会に出て、医療人として地域住民に信頼され、必要とされる人材となるためには、知識や技術だけでなく、人間性やコミュニケーション能力が必要となります。

この教育は机上の教育だけで行えるものではなく、臨床実習やボランティア活動などの体験を通じて社会と交わり、学生の社会性を育成していきたいと考えています。

なお、今後も新型コロナウイルス感染防止のため、適時適切にオンライン授業と対面授業を併用しながら、学力の維持向上に努めて参ります。

(4) 教育成果

養成施設の急増を背景に志願者が激減し入学倍率の低下が起こり、目的意識の低い入学者が増えています。

打開策として、奨学金など様々な取り組みを実施し、以下の事項を重視しています。

- ① 担任業務（出席・成績・学費関連）の計画的かつ確実な推進
- ② 教育進度遅延者等の早期把握（身・心上把握）と的確な指導（保護者等との連携）
- ③ 確実な記録
- ④ 厳正な進級・卒業（卒業見込み）管理

第30回(令和4年3月6日)国家試験結果

区分	新卒者合格率	既卒者合格率	全体合格率
関東柔道整復 専門学校	81.5%	0.0%	53.7%
全国平均	81.0%	16.9%	62.9%

(5) 学生支援

学生生活全般を支援するよう努めており、学生生活の相談や就職支援、経済的支援の体制は整備されています。

学生生活（精神面、学業面）については、各学年で数名（1名～2名）の専任教員が学生相談員となり、学生からの相談に対応する体制を整えています。その他に担任制をとり、相談の他に成績・出席指導等の個人面談も行い、必要に応じて保護者と連絡をとり、家庭との連携を深化させています。

健康面では、毎年定期健康診断を実施し、学生の負傷、疾病発生時には学生生徒傷害保険により学生支払負担を軽減するなど、総合的に学生の健康管理を行っています。

進学・就職については、職種上専門領域である柔道整復師の国家資格の特性から、就職・進学に関する専門部署は設置せず、学生・就職課業務内で求人情報の受入や学生（卒業生）への求人提供を行っています。

なお、最終学年時に「進学・就職のアンケート調査」を実施して、進学を希望する学生に対しては、グループ大学への編入制度及び専門学校への再進学制度による学園グループのスケールメリットを最大限活用しています。

また、就職については、求人数は求職数を上回り、100%を維持しています。

経済的側面については、学園の経営努力のもと、同種の他校と比べて安い学費設定を行っています。その他に学費の延納分納制度、奨学金制度、各種奨学金の案内、教育ローン、提携銀行ローン等も紹介しています。更に、「高等教育修学支援制度」を最大限活用できるよう、教職員一体となって学生・保護者を専心支援して参ります。

(6) 教育環境

各教室、実習室、図書室等の施設については、養成施設としての法令に基づいて整備しています。

実習については柔道整復学科では本校附属施術所並びに提携施術所で臨床実習を実施しました。

耐震設備、消防設備などの防災施設は整備されており、メンテナンス業者と契約し、定期的に検査、修繕を行っています。

教育環境の整備については、次を重視します。

- ① 防災施設の定期的な整備
- ② 教材の更新

(7) 学生の募集と受け入れ

学生募集活動については、募集広報会議等において活動方針を調整し、適時適切に実行しています。具体的には、学校案内書およびホームページの作成、SNS等ネット媒体や進学情報誌への参画、学校説明会および入学相談会の実施などにより、適正に募集活動を行い、入学定員充足率の向上に努めました。

学生募集においては、次を重視しています。

- ① SNS、メディアを活用した計画的広報及び各種ガイダンスの積極活用

- ② 多摩地区周辺教育機関、施術所等への募集広報
- ③ 体験入学時における本校特色・施策の積極的アピール
- ④ ネットワークの強化（同窓生との連携の強化）

(8) 新型コロナ対策

手洗い（手指の消毒）、マスク着用、三密の防止を徹底するとともに、オンライン授業及び対面授業、分散登校を継続しています。また、サーキュレーターやCO₂濃度測定器を教室に配置して教育環境を整え、登校時には非接触式のサーマルカメラ、体温計で各人検温をして記録し、体調不良者の早期発見に努めています。

III 財務の概要

(1) 資金収支

次年度繰越資金は昨年度とほぼ同額でした。

(2) 事業活動収支

当年度収支差額は、約1億1千7百万円の赤字でした。これは、入学者の激減に伴う在校生数の激減が主因となります。

※ 細部は令和3年度計算書類参照